



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

July 2003

vol. 95

今月のトピックス
台湾投資フォーラム2003
飛躍する台湾産業
台湾の総合小売業(その1)
台湾進出ガイド
台湾の優遇措置(その1)

日本企業から見た台湾
～統一皇帽汽車百貨(股)
清水克多郎 総経理インタビュー～
台湾でトータルサービスのカー用品店を展開
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】

台湾投資フォーラム2003

台湾政府は外国企業の台湾投資や台湾企業との技術協力を促進するため、今年10月19日から22日までの4日間、「台湾投資フォーラム2003」を開催する。当フォーラムは「台湾への投資、世界への展開」をテーマに、国内外の企業関係者600名以上を招待し、台湾の主要産業に関するパネルディスカッションを開催すると共に、台湾の投資機会や投資環境について紹介する予定である。今回は「台湾投資フォーラム2003」について紹介する。

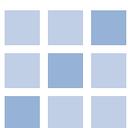
台湾政府は外国企業の台湾投資や台湾企業との技術協力を促進するため、今年10月19日から22日までの4日間、「台湾投資フォーラム2003」を開催する。当フォーラムは2002年11月18日の総統府財政経済諮問会議の決議により開催が決定されたもので、經濟部（経済産業省に相当）、外交部（外務省に相当）、財政部（財務省に相当）、交通部（国土交通省に相当）等、企業への投資機会の提供及び企業誘致の促進が可能な政府関連機関が主催機関（注）となり、「台湾への投資、世界への展開」をテーマに開催する。外国企業誘致の強化、台湾産業の競争力の向上、雇用の創出及び経済貿易協力の促進を主要な目的として、国内外の各産業に携わる企業関係者600名以上を招待し、投資及び技術協力案件を促進する。

当フォーラムは（1）セミナー（ビジネス商談会を含む）、（2）訪問活動、（3）展覧の三つの活動から構成される。フォーラム開催期間は四日間であり、初日となる19日の夜には、行政院（内閣に相当）院長主催の歓迎カクテルパーティーを

開催する。20日と21日の午前中には政府各関連部門の部長を司会とするサミット会議を開催する。陳水扁総統による開会の式辞の後、グローバルセッションとロカライゼーションをテーマに、NECの佐々木元会長、Lam Research(米)のCEO Mr. Jim Bagley氏、及び台湾積体回路の張忠謀董事長、神通電腦の苗豊強董事長、中国信託銀行の陳聖徳総経理、理律法律事務所の徐小波弁護士等、グローバル企業や台湾企業のトップ、国際的に著名な有識者等によるパネルディスカッションを開催する。来場者には質疑応答の時間も設けている。両日の午後には、6産業部門、合計12組の産業分科会に分かれ、在台湾外国企業の経営者による台湾における投資メリットなどに関する経験談を紹介する（各産業分科会については後述）。

この他、20日と21日には投資及び技術協力推進活動を行う。經濟部及び国家科学委員会等の政府関連機関が支援した国内外企業の投資及び技術協力について、覚書を取り交わす予定である。

セミナーやパネルディスカッションなどを開催



すると同時に、会場の外に2008年国家発展計画を主題とする展示会場を設置する。政府機関と関連する経済団体が台湾のビジネスチャンスに関する展示を行うとともに、専任の担当者が説明を行う。その他、当フォーラムの開催期間中には共通サービス窓口を開設し、各政府部門の担当者が外国企業の台湾投資申請手続き、ビザ、労働環境などの関連規定に関する質問に返答する。

最終日となる22日には訪問見学活動を実施し、

工業技術研究院、サイエンスパークなどの見学を開催する予定である。

申し込み先：中華民国対外貿易発展協会(CETRA)
E-mail: investintaiwan@cetra.org.tw

問い合わせ先：經濟部投資業務処
TEL: +886-2-2389-2111 FAX: +886-2-2382-0497
担当：林佩燕(Ext.222) 林貝真(Ext.216) (日本語可)
http://www.investintaiwan.org.tw/

(注) 主催機関：經濟部、内政部、外交部、財政部、交通部、新聞局、農業委員会、華僑委員会、国家科学委員会、公共工程委員会、
経済建設委員会環境保護署、衛生署及び行政院科学技術顧問組など
協賛機関：中華民国全国工業総会、中華民国全国商業総会、中華民国工商協進会、中華民国経済合作協会、中国生産力中心、工業技術研究院など

「台湾投資フォーラム2003」のスケジュール

		イベント内容		
10/19 (日)		夜：ウェルカムパーティ(行政院院長主催)		
10/20 (月)	台湾投資 セミナー	開会式(総統による開会の辞)		2008年国家発展計画 に関連する投資ビジ ネスチャンス見本市
		午前	サミットフォーラム テーマ：グローバル化とローカル化 台湾財政部の林全部長の主催により、NECの佐々木元会長、アメリカのLam Research(米)のCEO Mr. Jim Bagley氏等、グローバル企業の経営トップ、国際的に著名な有識者(学者、専門家)を台湾に招き、パネルディスカッションを行う。	
午後	産業分科会 半導体・微電子、FPD・オプトエレクトロニクス、精密機械、素材・特殊化学、技術サービス、運営本部・R&Dセンターの合計6つの分科会を開催。台湾への投資の優位性や投資チャンスなどを紹介すると共に、在外国企業の経営者から台湾での投資経験を披露する。			
投資/技術提携の調印式(企業側の要請次第で実施予定)				
10/21 (火)	台湾投資 セミナー	午前	サミットフォーラム テーマ：グローバル化とローカル化 台湾經濟部的林義夫部長の主催により、台湾積体電路の張忠謀董事長、神通電腦の苗豊強董事長、中国信託銀行の陳聖徳總經理、理律法律事務所の徐小波弁護士等、台湾国内企業の経営トップを招き、パネルディスカッションを行う。	
		午後	産業分科会 バイオ・健康保健、通信、貿易・物流、交通・公共建設、観光・リクリエーション、金融の合計6つの分科会を開催。台湾への投資の優位性や投資チャンスなどを紹介すると共に、在外国企業の経営者から台湾での投資経験を披露する。	
投資/技術提携の調印式(企業側の要請次第で実施予定)				
夜：総統主催パーティ(台湾への投資を行う外国企業に対する表彰など)				
10/22 (水)		訪問見学活動： 1. 文化・テクノロジーの旅：台北故宮博物館、中正紀念堂、南港ソフトウェアパーク等。 2. テクノロジーの旅：新竹サイエンスパーク、工業技術研究院、清華大学等。 3. 工業の旅：南部サイエンスパーク、高雄輸出加工区等。 4. レジャー産業の旅：花蓮太魯閣観光区、海洋公園等。		

場所：台北国際会議センター
住所：台北市信義路五段一號

飛躍する台湾産業



台湾の総合小売業（その1）

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、量販店などの台湾の総合小売業は、1990年代後半に急速に規模を拡大し、1996年から2000年までの売上の年平均成長率は10.7%に達している(台湾經濟部統計処)。2001年以降は景気低迷による消費の落ち込みから売上の伸びが鈍化し、2002年の総合小売業売上の成長率は5.8%となっている。内訳としては、百貨店(含ショッピングモール)が前年比11.4%増とコンビニエンスストアが同10.7%増と二桁成長となる一方で、量販店は同3.7%増にとどまり、スーパーについては1.5%のマイナス成長となっている。今回は台湾の総合小売業について紹介する。

(1) 百貨店

台湾の百貨店の経営形態は大きく、(1)日系百貨店と台湾地場企業との合併(太平洋そごう、新光三越、大葉高島屋、大立伊勢丹等)、(2)日系百貨店と台湾地場企業との提携(中興、明曜、統領等)、(3)台湾地場系(遠東、大亜等)、(4)その他(香港系と提携する先施等)に分類される。

この内、新光三越(10店)、太平洋(8店 太平洋そごうと太平洋百貨を含む)、遠東(10店)の3グループが積極的な多店舗展開を進めており、この3グループで台湾百貨店の総売場面積の6割近くを占める。昨年11月に遠東グループが太平洋そごうの株式の約8割を保有する太平洋流通投資会社に10億元を出資して太平洋そごうを傘下に納めたことにより、台湾の百貨店業界は遠東と新光三越の二大グループに集約されつつある。

また近年、既存百貨店の他に映画館等の娯楽施設を併設したショッピングモールが増加している。2001年末以降、微風広場や京華城等のショッピングモールが相次いでオープンし、これが2002年の台湾百貨店業界(含ショッピングモール)の売上を前年比11.4%増に押し上げる要因となった。

表1：台湾主要百貨店の売場面積シェア(%)

	2000年	2001年	2002年
新光三越	27.0	28.9	33.9
太平洋	14.8	13.4	12.2
遠東	13.3	18.4	21.0
その他	44.9	39.3	32.9
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

しかしショッピングモールや量販店等の異業態との競争激化により、百貨店の既存店舗の売上は減少傾向にあり、中小の百貨店にとっては厳しい経営環境が続いている。昨年来、合計4店舗を有する来来百貨や設立25年以上の永琦百貨等が相次いで閉店し、今後も業界再編が加速すると見られる。

(2) スーパー

台湾のスーパーには、一般スーパー(チェーン展開をするスーパーを含む)の他に、各地の農業組合が経営する農会スーパー、各地方の組合により経営される全聯社等がある。台湾のスーパー業界は量販店やコンビニエンスストアの急速な増加に影響を受け成長は停滞局面を迎えており、2000年(前年比-0.1%)及び2002年(同-1.5%)にそれぞれ売上はマイナス成長となっている。

このスーパー業界全体の停滞が続く中、大手スーパーが中小スーパーを吸収するなど、業界の再編が進んでいる。122店舗を展開する業界最大手の頂好恵康は、2002年10月、5店舗を展開する易利購を、そして2003年1月には22店舗を展開する惠陽を吸収しグループの拡大を推進している。一方、

表2：台湾主要スーパーの店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
頂好	95	105	112	122
松青	28	34	32	40
丸九	17	20	31	33
農会超市	80	80	80	80
全聯社	71	75	105	160

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所



味全グループに属する業界二位及び三位の松青と丸九は、2001年に調達と財務システムに関する業務の統合を行っており、一両年中の合併も視野に入れている。

(3) コンビニエンスストア

台湾のコンビニエンスストア業界は1990年代に大きく成長し、1995年から1999年までの売上の平均伸び率は19.4%に達している。2000年以降、成長率は10%程度に減速するものの、コンビニエンスストア業界は他の総合小売業と比べて依然として高い成長を維持している。

台湾の主要なコンビニエンスストアには統一超商(セブンイレブン)、全家(ファミリーマート)、萊爾福等があるが、業界最大手の統一超商店舗数は3,183店(2002年)に達し、2位以下の全家(1,302店)、萊爾福(820店)、OK(680店)、福客多(320店)を大きく引き離している。統一超商に対抗するため、2000年11月、全家、萊爾福、OK、福客多の4社は合併で便利達康公司を設立し、4社共同の商品開発や調達を推進する他、4社共同のインターネットショッピングサイトの「Shopping24」を運営している。

台湾の国内市場がほぼ飽和状態に達しつつある状況のもと、台湾のコンビニエンスストアは中国市場への進出を計画している。統一超商は日本のセブンイレブンとの合併で北京でのセブンイレブンチェーン展開を準備している他、全家は台湾系食品大手の頂新グループや日本の伊藤忠商事との合併で上海でのファミリーマート出店の準備を進めている。

表3：台湾主要コンビニエンスストアの店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
統一超商	2,248	2,641	2,908	3,183
全家	811	1,011	1,161	1,302
萊爾福	612	712	735	820
OK	481	608	609	680
福客多	288	302	300	320

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

(4) 量販店

台湾の百貨店が主として日系百貨店との合併或いは提携の方式で発展したのとは対照的に、台湾の量販店は主に欧米企業と提携している。業界最大手は統一企業とフランス Carrefour との合併の家楽福で、台湾国内で28店舗を展開している。フランスの Auchan と提携する業界第二位の大潤発は、1997年の設立以来、急速に多店舗展開を進め、現在21店を有する。またオランダの Casino と提携する遠東グループの愛買吉安は13店を展開しており、これら上位3社で台湾量販店市場の3分の2程度のシェアを占めている。

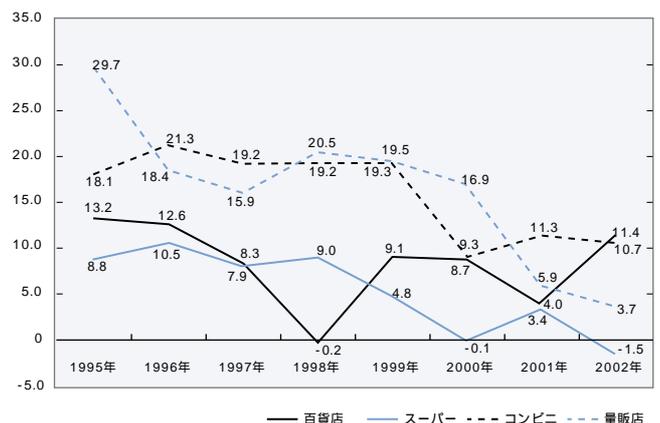
台湾の量販店業界は1995年から2000年まで平均20.2%という高い売上の伸びを維持してきたが、2001年には5.9%、2002年には3.6%と、近年、売上伸び率は大幅に減速している。既に人口2000万人強の台湾に100店を超える量販店が乱立する中、台湾の量販店各社は自社ブランド製品の開発など他社との差別化の道を模索している。

表4：台湾主要量販店の店舗数

	1999年	2000年	2001年	2002年
家楽福	23	24	26	28
大潤発	14	16	19	21
愛買吉安	9	10	12	13

(出所) 流通快訊雑誌社の資料を基に野村総合研究所

図1：各総合小売業の売上伸び率の推移



(出所) 經濟部統計処の資料を基に野村総合研究所

台湾進出ガイド



台湾の優遇措置（その1）

企業が台湾において事業活動を行う場合は、「産業高度化促進条例」等に規定されている各種優遇措置の申請をすることができる。主な優遇措置には、設備の特別償却、株主税額控除、営利事業所得税(法人税)免税等がある。主な優遇措置の項目及び内容は以下の通り。

優遇項目	優遇内容
設備の特別償却	会社が研究開発、実験又は品質検査用の器具設備及び省エネ又は新クリーンエネルギー利用設備を購入した場合には2年をめぐりに減価償却を短縮することができる。
設備、技術への投資に関する税額控除	以下の設備または技術（ ）に投資した場合、支出する金額の5%～20%の限度で、当年度から5年以内の各年度の納付すべき営利事業所得税額から控除することができる。 1. 自動化設備または技術 2. 資源回収、汚染対策の設備または技術 3. 新クリーンエネルギー利用、省エネ及び工業用水再利用の設備または技術 4. 温室効果ガス排出量削減又はエネルギー利用効率アップの設備または技術 5. インターネットおよびテレビ機能、企業の資源計画、通信・コミュニケーション機器、電子・AV機器、デジタルコンテンツ製品など、企業のデジタル情報機能を向上させるハードウェア、ソフトウェアおよび技術
研究開発・人材育成	会社は、研究開発へ投資支出した金額の35%の限度内において、当年度から5年以内の各年度の納付すべき営利事業所得税額から控除することができる。 会社の当年度研究開発支出がその前の2年度の研究開発経費の平均を上回る場合、または当年度人材育成支出が過去2年度の人材育成支出の平均を上回る場合、その超過部分の50%を当年度に納付すべき営利事業所得税額から控除できる。 前二項の投資税額控除は、毎年の控除額を会社の当年度に納付すべき営利事業所得税額の50%を限度とする。但し最終年度の控除額はこの限りではない。
国際物流配送センター	外国企業または中華民国内に設立された支社が、自らまたは台湾内の企業に委託して台湾に物流配送センターを設立して、貯蔵や簡易加工を行い、なおかつその外国企業の貨物が国内顧客に引き渡される場合、その所得の営利事業所得税は免税とする。
企業合併	合併により生じた営業税及び証券取引税は、一律免税とし、また損失控除の規定も適用される。事業者の所有する土地もあわせて権利移転する場合、その納付すべき土地増値税の納税の猶予が認められる。
運営本部	台湾に設立され一定の規模に達し大きな経済利益をもたらす運営本部の、国外関係企業に提供する管理サービスまたは研究開発の所得、国外関係企業から取得した権利使用料所得、国外関係企業への投資で取得した投資収益及び処分利益に関しては、その営利事業所得税を免税とする。また当該運営本部は、優遇価格で公有地を取得できる。
他事業への再投資	会社は事業経営調整のために、独立に運営する生産・サービスの設備及び当該設備を設置する土地を他の事業に再投資し、かつ会社が当該投資事業の株式の40%以上を保有する場合、投資により納めるべき土地増値税は、会社が相当の担保を提供し認可を受けることにより、投資の持ち株比率に応じて支払が免除される。（持株比率が40%を下回った場合などは、追って課税される。）

台湾でトータルサービスのカー用品店を展開

(株)イエローハットはタイヤ、ホイール、オーディオ、オイル等のカー用品の販売から取り付けやメンテナンス等の各種サービスを提供するカー用品販売大手である。台湾ではタイヤ販売店などの専門店が多い一方、日本のようなトータルなサービスを提供するカー用品店はまだ少ない。2001年、イエローハットは伊藤忠グループ及び台湾の統一グループとの合弁で統一皇帽汽車百貨(股)を設立し、台湾でカー用品事業を開始した。今回は統一皇帽汽車百貨の清水克多郎総経理に、台湾のカー用品事業の現状等についてお話を伺った。

統一皇帽汽車百貨(股)
清水克多郎 総経理



イエローハット初の海外店舗展開

当社は2001年1月にイエローハット、伊藤忠グループ(伊藤忠商事、台湾伊藤忠国際)及び台湾の統一グループ(統一超商、南聯国際貿易)の合弁で設立しました。出資比率はイエローハットが30.5%、伊藤忠が19.5%、統一が50%です。統一を台湾進出のパートナーに選んだのは、台湾でセブンイレブンを始めとする各種小売業を展開する統一と共同で事業展開を行うことにより、台湾での店舗展開等に関する統一のノウハウを活用できるというメリットがあったためです。

台湾への進出はイエローハットとして初の海外店舗展開となります。日本のカー用品市場は既に成熟段階にあり、今後は大幅な成長が見込めない一方、台湾ではここ数年カー用品市場が急速に拡大しているため、イエローハットの海外店舗展開の第一歩として台湾への進出を決めました。2001年1月の会社設立後、9月に1号店の台北石牌店(売場面積:150坪)、2002年1月に量販店の愛買と併設した桃園愛買店(同100坪)、7月に旗艦店の台北内湖店(同180坪)をオープンし、台湾での店舗数は3店舗となっています。

台湾でトータルサービスのカー用品店を展開

当社の台湾での主な業務内容はタイヤ、ホイール、オーディオ、オイル等のカー用品の販売及び取り付けやメンテナンス等の各種サービスで、日本と同様、物販と周辺サービスを併せた「トータルサービス」を提供しています。商品構成については日本とほぼ同じ水準の商品を販売しており、台北内湖店では約8,000種類の商品を取り扱っています。

台湾のカー用品市場は日本と似通っている点も多いですが、日本と異なる側面も少なくありません。まず日本のカー用品店ではアクセサリやDIY商品等のニーズが大きく、商品販売主体の経営を行っています。台湾ではメンテナンスの需要が高いため、サービスの充実に力を入れています。また日本のカー用品店ではオーディオやカーナビなどのエレクトロニクス関連製品が収益の柱の一つとなっていますが、台湾では日本とほぼ同価格で販売されているカーナビはまださほど普及していません。そこで当社としては日本のやり方をそのまま持ち込むのではなく、台湾のニーズに沿う形でのカー用品事業を展開していきたいと考えています。

日本企業から見た台湾

メンテナンスでローカル店との差別化を計る

台湾にはタイヤ販売店や修理店などの専門店が多いですが、当社のような物販と周辺サービス併せたトータルサービスを提供するカー用品店はまだ多くありません。台湾のカー用品の多くはこれらの専門店で購入されており、例えば、台湾のタイヤ市場のうち、カー用品店で販売されている部分は僅か5%程度に過ぎず、残りの95%はタイヤ販売店で販売されているというのが現状です。そこでこれらの専門店のマーケットを取り込むことができれば、台湾におけるカー用品店の発展の余地は非常に大きいと考えています。

台湾では車のメンテナンス需要が高いため、当社はピット（作業場）でのサービスの付加価値向上を通じ、ローカル店との差別化を図りたいと考えています。台湾では車のメンテナンスは車検も含めユーザーが自己責任で管理しているケースが多いため、ピットでの作業中にお客様がピットの中で作業過程を見ているケースも少なくありません。そこで当社は清潔なピットで確実な作業を実施し、またお客様の愛車に対する的確なアドバイスでお客様の信頼を得たいと考えています。現在、当社は台湾で展開する3店舗すべてに5～9台のピット（作業場）を設け各種サービスを提供していますが、今後も、技術者を含めたピット人員の強化を通じ、ピットでの作業のレベルアップを図っていききたいと考えています。

2007年を目処に30店舗を目指す

当社は現在、直営で3店を展開していますが、今後、2007年を目処に30店舗にまで増やしていきたいと考えています。まず直営で10店程度出店し、店舗運営が軌道に乗った後、フランチャイズ展開を開始することを計画しています。現在、台湾のカー用品市場の3分の1程度は台北市、台北県及び桃園県を中心とした北部で占められていますので、まずは北部

を中心に店舗展開を進め、台湾におけるイエローハットのブランドイメージを一步一步高めていき、その後、中部や南部にも店舗展開を進めていきたいと考えています。

また多店舗化にあたっては、パートナーである統一グループが展開するセブンイレブンやガソリンスタンド（速邁楽加油站 台湾全土で約50店舗を展開）との協力関係も視野に入れていきます。日本ではカー用品店とガソリンスタンドを併設させるケースは多くありませんが、台湾のガソリンスタンドでは日本のようなメンテナンスなど付随サービスがあまり行われていないので、ガソリンスタンドとカー用品店を併設して出店する余地はあると思います。

中国事業展開に台湾でのノウハウを活用

イエローハットグループとしては、台湾での店舗展開を進めるほか、2004年を目処に中国への進出も検討しています。このため昨年4月、イエローハットグループとして上海に駐在員事務所を設置し、店舗出店に向けた準備を開始した他、今年3月、イエローハット全面協力による現地法人「J-MOTOR」を中国広東省東莞市にオープンしました。イエローハットグループの中国事業展開に際しては、台湾拠点からもサポートを行っており、「J-MOTOR」開店準備では、台湾人の店長を2ヶ月間現地に出向させた他、POP(Point Of Purchase：購入時点広告、店内広告)担当の台湾人スタッフを現地に派遣し、開店業務のサポートにあたりました。当社が台湾において蓄積した店舗オペレーションや社員指導などのノウハウは、今後、イエローハットグループの中国事業展開に様々な形で活用できるのではないかと考えています。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2797	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3076	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2871	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2662	4,907
2002年	9,681	3.54	7.45	3,271,747	608,104	130,642	112,591	18,051	0.05	-0.20	34.75	0.2911	5,246
1月			12.77	358,092	20,753	9,683	7,352	2,331	-3.63	-1.68	34.98	0.2631	5,737
2月	2,462	1.20	-12.89	206,256	38,900	8,043	6,522	1,521	-2.11	1.41	35.11	0.2622	5,748
3月			1.07	193,270	34,416	11,447	10,160	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2637	6,058
4月			8.46	173,809	11,623	10,858	9,740	1,118	0.46	0.21	34.72	0.2713	6,259
5月	2,359	3.98	10.78	351,201	135,607	11,040	9,435	1,605	0.28	-0.26	34.15	0.2755	5,709
6月			8.51	205,331	23,831	11,225	9,616	1,609	-1.36	0.10	33.56	0.2815	5,429
7月			12.57	351,567	56,834	11,142	10,637	505	-1.92	0.41	33.76	0.2818	5,146
8月	2,446	4.77	7.03	212,025	54,041	10,888	9,100	1,788	-0.78	-0.28	34.25	0.2903	4,842
9月			13.18	221,197	12,827	11,252	10,550	702	0.49	-0.77	34.92	0.2867	4,462
10月			7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,292	2.16	-1.70	34.76	0.2838	4,272
11月	2,508	4.22	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2843	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,751	4.65	0.76	34.75	0.2911	4,621
2003年			8.64	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.33	1.10	34.70	0.2911	4,890
1月			10.50	81,580	3,981	9,825	8,408	1,417	5.40	-1.52	34.75	0.2951	4,586
2月	2,445	3.21	1.78	308,287	7,835	12,613	10,913	1,700	4.92	-0.18	34.75	0.2920	4,449
3月			-0.10	139,491	29,114	11,469	10,428	1,041	2.40	-0.12	34.85	0.2917	4,450
4月			-3.32	261,382	26,943	11,267	9,512	1,755	1.69	0.31	34.71	0.2926	4,319
5月													

出所：中華民國經濟部統計処ホームページ

インフォメーション・コーナー 「中小企業雇用支援計画」のご案内

概 要

台湾經濟部（経済産業省に相当）では国内中小企業（ ）の雇用促進を通じた労働市場の活性化を図るため、「中小企業雇用支援計画」を実施している。これにより、国内中小企業が新たに雇用を増加させた場合、1人あたり毎月1万元（最長12ヶ月）の補助を申請することが出来る。当支援計画の対象、補助内容及び問合せ先は以下の通り。

対象となる
労働者の資格

- 30歳から65歳までの台湾籍の失業労働者
 - 公的就業サービス機構に求職登録を行っている者で、登録前3年間に累計就業経験が6ヶ月に達する者
- * 家計を負担する婦女、中高齢者、心身障害者、原住民又は生活補助を受ける家庭において、就業能力を有する者は、上述の年齢や累計就業経験の制限は受けない。

補助内容

増加させた労働者1人あたり毎月1万元、最長12ヶ月の補助
補助申請の可能な人数は、雇用者数10人以下の企業については2名、10人以上の企業は労働保険加入者数の20%で、上限は20人まで

問合せ先

經濟部中小企業雇用支援計画専属オフィス
担当：洪淑媛 TEL:02-2366-0812(Ext:31) E-MAIL: rose_hung@nasme.org.tw
FAX:02-2365-4563 フリーダイヤル 0800-092-957 ホームページ www.092957.org.tw

- () 当支援計画に申請可能な中小企業とは以下の条件に符合する企業を指す
- 製造業、建設業、鉱業土石採取業等：実収資本額は8,000万元以下あるいは雇用人数は200人未満
 - 農林水産業、水電燃料業工商サービス業等：前年売上は1億元以下あるいは雇用人数は50人未満

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 001-886-2-2389-2111 FAX: 001-886-2-2382-0497
担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 001-886-2-2718-7620 FAX: 001-886-2-2718-7621
担当：野中利明 ext. 22 / ハツ井琢磨 ext. 26 / 吳悅榮 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21

野村総合研究所
国際本部

〒100-0004東京都千代田区
大手町2-2-1新大手町ビル5F TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870
担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。